

農業労働力に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

1. 総投下農業労働力の動向

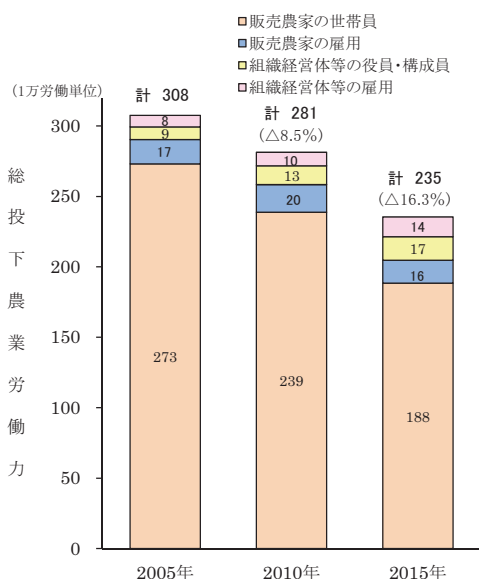
これまで、農業センサスによる農業労働力分析では、販売農家の農業就業人口や基幹的農業従事者が指標として用いられる場合が多く、その減少率や高齢化率の高まりから、農業労働力の脆弱化が論ぜられてきました。しかし近年では、大規模農家における雇用の拡大、集落営農組織等の組織経営体の増加と法人化の進展によって、農家世帯員以外の農業労働力が増えてきており、これらを無視して我が国の農業労働力の動きを正確に捉えることは、もはや困難になってきています。そこで今回の分析では、販売農家の世帯員以外の農業労働力を含めた全農業経営体の総投下農業労働力を求め、この5年間の動向を分析しました。

各労働力の農業従事日数を合算し、その結果を労働単位（225日を1単位として算出）によって示したのが第1図です。総投下農業労働力は、2010年の281万単位から2015年の235万単位へと5年間で16%の減少となっています。この減少は、主に販売農家の世帯員による従事日数が減少したことによるものであり、総投下農業労働力に占める販売農家の世帯員（家族農業労働力）の割合は、2005年の89%から

2015年には80%にまで低下しています。一方、組織経営体等についてみると、経営体数が増加し続けていることもあり、役員・構成員、雇用ともに10年間で従事日数がほぼ倍増し、前者が総投下農業労働力の7%、後者が同6%を占めるに至っています。

さらに、これら動きを農業経営組織別に見たのが第1表です。この表から、「稲作単一経営」及び「複合経営」で総投下農業労働力の減少数、減少率ともに高く、労働力が大きく減少している経営部門であることがわかります。これら経営組織では、組織経営体等の役員・構成員及び雇用での増加は見られますが、それをはるかに上回って販売農家の家族労働力が減少しています。なお、複合経営は、組織経営体等で役員・構成員、雇用ともに増加数が多いことから、集落営農組織が野菜等の複合部門を導入し、雇用を中心に労働力を増やしていると推測されます。

これに対し、園芸や畜産といった労働集約型の経営部門では、販売農家の世帯員による投下農業労働力の減少幅が小さく、これら家族農業労働力の減少部分は、雇用や組織経営体の労働力増加によって比較的補われていると言えます。（分析：松久勉）



第1図 農業労働力の種類別に見た農業従事日数の推移

資料：農業センサス（2005年、2010年、2015年）

注：農業従事日数225日を1労働単位として示した。

第1表 農業経営組織別に見た総投下農業労働力の変化

（単位：1,000労働単位、%）

	総投下農業労働力 2015年	2010-15年間の 変化		労働力の種類別増減数			
				販売農家		組織経営体等	
		増減数	増減率	世帯員	雇用	役員・構成員	雇用
合 計	2,354	△ 460	△ 16.3	△ 504	△ 34	34	44
稲 作 単 一	625	△ 172	△ 21.6	△ 173	△ 7	5	3
園 芸 作 単 一	727	△ 54	△ 6.9	△ 77	△ 7	12	19
露地野菜	189	△ 7	△ 3.6	△ 14	1	3	3
施設野菜	162	△ 8	△ 4.7	△ 17	△ 0	3	6
果 樹 類	254	△ 28	△ 10.1	△ 29	△ 2	1	2
花き・花木	85	△ 13	△ 13.6	△ 14	△ 4	3	2
畜 産 単 一	182	△ 13	△ 6.5	△ 24	△ 3	4	11
酪 農	56	△ 12	△ 17.2	△ 12	△ 1	1	1
肉 用 牛	60	△ 5	△ 8.1	△ 6	△ 1	△ 0	2
養 豚	24	1	4.8	△ 3	△ 0	2	2
養 鶏	34	3	11.0	△ 2	△ 1	1	5
複 合 経 営	623	△ 158	△ 20.2	△ 171	△ 11	16	8

資料：農業センサス（2010年、2015年）

注(1) 農業従事日数225日を1労働単位として示した。

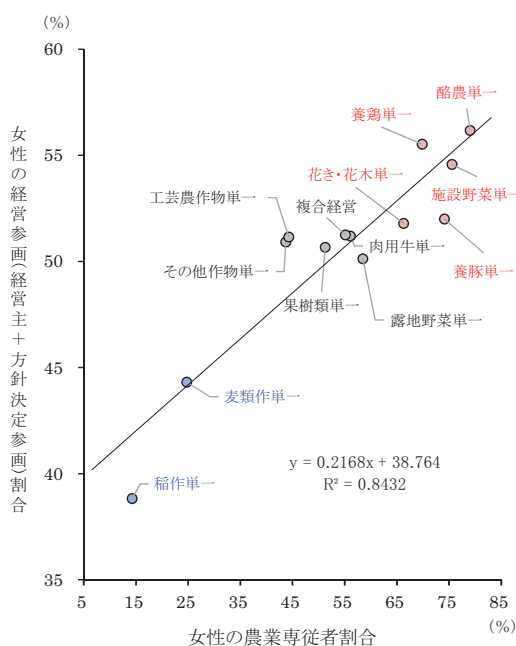
(2) 複合経営には、準単一複合経営を含む。

2. 女性の家族農業労働力と経営参画

農業労働力全体が縮小する中で、販売農家における女性の「農業専従者（年間150日以上農業に従事）」も、2010年の63万人から今回50万人に減少しました。その中で、65歳未満の者は30万人から22万人へと8万人以上減少しています。こうした基幹女性農業労働力の減少は、高齢女性農業専従者の離農を、下の世代が補えていない状況（新規就農者の不足）が続いていることを物語っています。また、農村地域においては、とりわけ子育て世代の女性人口が減少しており、この傾向は農家世帯で顕著となっています。その背景には、男性農業就業者の未婚率上昇によって、農家世帯での女性世帯員数が減少している実態があり、このことが大きく影響しています。

ところで、女性の農業専従者は農業労働力の提供だけでなく、農業経営の担い手としての役割も発揮しています。今回の農業センサスから新たに調査されることになった、女性の農業経営への参画状況を見ると、女性農業専従者の8%が自ら経営者に、57%が農業経営の方針決定に参画しています。両者を合わせた経営参画割合は65%となり、女性の農業従事者全体での経営参画割合（46%）より19ポイント高くなりますが、男性農業専従者の91%（経営者81%、方針決定への参画11%）に比べ、まだ低い水準にあります。

さらに、女性の経営参画割合を農業経営組織別に見たのが第2図です。経営参画割合は、高い順に



第2図 農業経営組織別の女性の経営参画割合と農業専従者割合との関係

資料：2015年農業センサス。

「酪農単一経営」と「養鶏単一経営」が56%、「施設野菜単一経営」が55%、「養豚単一経営」と「花き・花木単一経営」が52%となっています。これら経営は、いずれも女性の農業専従者割合が高い作目部門です。これに対し、女性の農業専従者割合が低い「稲作単一経営」や「麦類作単一経営」での経営参画割合は、それぞれ39%、44%と低くなっています。このように、女性の経営への参画状況は、農業従事日数に規定されており、その農業従事日数は経営作目に規定されていると言えます。

次に、65歳未満の女性農業専従者が、実際に経営に参画している販売農家の特徴を明らかにするため、農業センサス個票の組替集計を実施しました。65歳未満の女性農業専従者がいる販売農家は約21万戸ありますが、このうち、同専従者が経営に参画している農家は約15万戸（71%）であり、販売農家全体の11%に相当します。

65歳未満の女性農業専従者が経営に参画している農家の経営内容を、販売農家全体と比べると、野菜、果樹、畜産等を中心とした大規模な施設型経営の割合が高く、常雇のいる農家割合や農産加工の実施割合も高く、卸売市場へ出荷する農家割合もやや高い傾向にあります（第2表）。

以上の分析結果から、女性の基幹農業労働力は、農業労働力全体から見れば少数派ですが、これら女性農業専従者が経営に参画している農家は、経営面積や販売金額から見て経営基盤が強固であり、雇用労働力や農業生産関連事業の導入においても能動的な傾向が確認されます。また、女性の経営参画割合は、男性に比べればまだ低いものの、基幹農業労働力に限れば、労働に見合った意志決定への参画が一定程度進んでいることが明らかになりました。（分析：佐藤真弓）

第2表 65歳未満女性農業専従者が経営に参画している販売農家の特徴

	農家数（100戸）		構成比（%）	
	販売農家	経営に参画	販売農家	経営に参画
農産物販売額が1,500万円以上	686	366	5.2	25.1
経営耕地面積が10ha以上	418	188	3.1	12.9
販売金額1位部門が施設野菜	690	249	5.7	17.1
〃 露地野菜	1,275	261	10.5	17.9
〃 果樹類	1,436	249	11.9	17.1
〃 畜産	545	157	4.5	10.8
売上1位出荷先が卸売市場	749	169	6.2	11.7
農産加工を実施	214	62	1.6	4.3
常雇がいる	401	154	3.0	10.6

資料：2015年農業センサス個票の組替集計による。